

今後の経済社会における 教育学習システムの在り方について

長 濱 元

キーワード：人間中心システム，ポスト産業化社会，公私空間，教育学習システム，参加，旅

はじめに

この論文は、「経済社会システム」と「教育学習システム」の関係の基礎にどのような理念を持ち込めば、ポスト産業化社会における両システムの調整を図ることができるかという自らの問いに対する試論である。そのポイントは人間の知的成長の2側面である教育と学習という活動について、これまでの近代的公教育制度の下に教育が重視され、学習は私的な活動として教育の補完的なものとされてきたことに対する再構成の試みである。本論文ではこの両者を同格の意義を持つ活動としてシステム化するという目標の下に、「教育学習システム」という概念を確立することを目指している。筆者のこの分野の研究はまだコンセプト形成の段階にあり、実証性、実現性についてはまだこれからの作業ではあるが、今後の研究を進めていくための一里塚としてまとめ、大方のご批判を仰ぎたいと考え、作成した。

1. 日本の教育システムに関する基本問題

現在、日本人が直面している社会問題、ポス

ト近代化あるいはポスト産業化社会における諸問題は、日本の高度経済成長が一段落した1970年代頃から目につきはじめた¹⁾。教育の分野では、新しい概念である「生涯教育（ライフロング・エデュケーション）」の考え方は既に1970年には日本に紹介されていた²⁾。その後中央教育審議会の審議事項ともなり³⁾、今では大変盛んになっているが、「生涯教育」に替えて「生涯学習」という言葉が社会に定着したのは昭和50年代も半ばになってからであった。「生涯教育」から「生涯学習」に変化するまでも10年近い時間がかかっている。従来異なったセンスで捉えられてきた「教育」と「学習」という概念をいかに実態的に結びつけていくかということは、教育システムに関するひとつの基本問題であると考えられる。

長年大きな社会問題となってきた「受験競争」や「学校間格差」、「教育の画一性」の問題も、学校教育を中心とする教育システムの問題点としてその頃から指摘され⁴⁾、議論されながらも、相当な年数を過ぎた今でも抜本的な改革は実現していない。

学校教育制度の改革が主要なテーマとされた「中央教育審議会」の答申⁵⁾及び教育改革全般

1) その原因は、日本では学校と社会との役割関係が1970年代を転換期としてそれ以前とそれ以後とはひとつの軸（どちらがより「進んで」いるか）を挟んで逆転してしまったという事実であり、この新しい社会的現実には学校システムが対応できていないということである。

2) 1965年の国際教育年にあたり、ユネスコ総会において提唱された「生涯教育」の理念に関するポール・ラ

ングラン氏の解説を紹介したもの。

3) 「生涯学習について」、諮問：昭和52年6月15日，答申：昭和56年6月11日

4) OECD教育調査団（1970年来日）の報告書（1971年）が最も代表的である。

5) 中央審議会答申、「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（昭和42年7月3日諮問，昭和46年6月11日答申）

について広く取り上げた「臨時教育審議会」の答申⁶⁾の内容も、そのことの当否は別にして必ずしも直ちに全面的な改革を実施することなく、長い時間をかけて徐々に実施に移されている。何故そうなのかということであるが、筆者が文部省に在職していたときにひとりの先輩にある具体的な提案⁷⁾をしたときに、その先輩はアイデアはいろいろあっても基本的な「理念」が確立されなければ大改革は実現できないと答えた。

すなわち、「いくら立派なアイデアを考え出しても、今のところは、戦後50年間、あるいは明治維新以来百年余りの間日本人の頭にこびりついている教育に関する理念（信仰）、つまり『立身、出世と学歴格差』という尺度とセットになった、近代化、工業化のための教育神話を打ち破るだけの（力強い）理念はまだ見つかっていない」というのである。「いじめ」や「不登校」に関する抜本的な対策が実行できないのも、そのような現実を支配している教育神話に代わる強力な（納得のいく）「新しい理念」を打ち出せないでいるからということである。

このように、日本の教育問題の根底には歴史的に積み上げられた深く強い流れが底流にあり、私が「人間中心」の考え方⁸⁾に注目するのもそのような強い流れの方向を変えていけるような新しい教育理念を考えだす手がかりになるのではないかと考えたことによる。

2. ポスト産業化社会における人間の位置づけ

本論を書くに至った動機は前述のとおりであ

るが、まず、教育問題に入る前提として『経済活動と「人間中心」の考え方』という問題を考えたい。教育の理念と言っても、それは社会的な理念の一部をなすものであり、社会が経済活動によって支えられている限り経済的な価値観と相即不離のものである。また、「人間中心」の考え方が生産活動の改革の中から生まれてきたことから、経済活動における基本理念（原理）から離れて考えるわけにはいかない。

そこで、まず資本主義経済において重要な位置を占める「資本蓄積」と「労働」とを出発点とし、資本の形成、所有、使用への参加という問題に「人間中心」の考え方を適用してみた。近代資本主義経済システムの成立以来「資本」は「資本家」のものとなされたり、「国家」のものとなされたり、あるいは「労働者階級」のものとなされたりしてきたが、資本をどのように社会的にコントロールしていくかという問題は、現代の自由資本主義システムにとって、その対抗馬と目されてきた社会主義（計画）経済システムが崩壊して以後新たな局面を迎えている。

この新しい局面では、自由資本主義の社会においても資本の持つ公共性⁹⁾に今まで以上に大きな関心を持たなければならないと考える。その場合、「人間中心」の考え方の下では、この公共性の観点から資本は原則として「社会財」（ただし、制度上の私有や私的運用を否定するものではなく、最終的には公共性によって制約されるという趣旨である）と位置づけるのが妥当であろうと考える（第1図参照）。そして、資本の形成、分配（所有）、再投資（使用）にかかわる全てのプロセスに「理念的」には全て

6) 臨時教育審議会答申、「教育改革に関する答申」、（第一次答申昭和60年6月26日、第二次答申昭和61年4月23日、第三次答申昭和62年4月1日、第四次（最終）答申昭和62年8月7日）

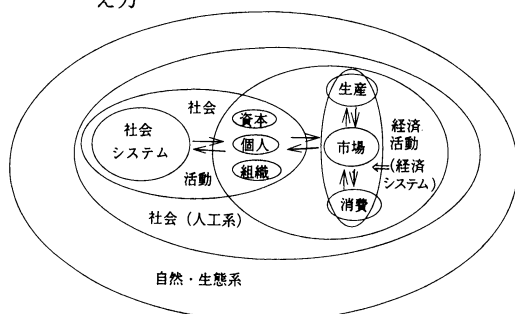
7) 自然環境の中で伸び伸びと生活させ、かつインテンシブに生徒を教育する全寮制の学校システム。最近普及してきた、いわゆる「山村留学制度」に似た狙いを持たせていた。

8) 1970年代からヨーロッパを中心に提唱され始めた、20世紀の生産文化である「機械中心」の生産文化から、人間の持つ能力（熟練技能、暗黙知など）を生かした

「人間中心 (Human-Centred or Anthropocentric Systems)」の生産文化を開発していこうとする考え方。近代的思考方法に対して、「人間」とは何かということ突き詰めて考えるという点で重要な意義を持つ。参考文献7、8及び13を初め、翻訳書、日本語文献がだんだん出始めている。

9) 株式会社の所有と支配の関係変化、多（無）国籍企業の急速な成長などが国家の枠を超えた制度・慣行の調整を必要とするようになり、近代的経済制度に新しい問題を惹起させている。

第1図 社会経済活動と人間中心システムの考え方



- 備考：1. 資本は理想的には人類の共有物であり，社会資本と経済資本の両側面を持つ。
 2. 広い意味でも狭い意味でも社会は人工物であるが，同時に自然・生態系の一部であることを免れない。
 3. このモデルでは，社会活動は経済活動を除く全ての人間活動を含む。また，社会活動と経済活動には個人的な活動と集団的な活動の両方が含まれる。
 4. 社会システムと経済システムのマネジメントは人間中心の考え方で構築されることになる。

の人間が社会の一員として「参加する」というシステムを創造するという事にならなければならないであろう¹⁰⁾。また，労働についても，前時代に比較して個人的な性格よりも組織的・社会的な性格が一層強まってきたことにより，私的な利害と公共的な利害との関係がより密接・多様なものとなっている。すなわち，経済の主力が物の生産から知識やサービスの生産に移ってきたことにより，「資本対労働」という対抗関係の他に「資本・情報・知的労働」という補完的關係が加わり，資本の公共性と労働の公共性が多様化してきているのである。

次に、『企業と人材』について考えてみよう。

狭い意味では個々の企業組織とその人材需給の問題となるが，広い観点からは誰が教育学習システムのサプライヤーであり，コンシューマーなのか，また誰がその受益者であり，コストの負担者なのかという点に留意する必要がある。ここには教育学習と労働市場の問題が潜んでいる。社会の高度化・複雑化に伴い，企業の立場も従前ほどには単純ではなくなってきた。

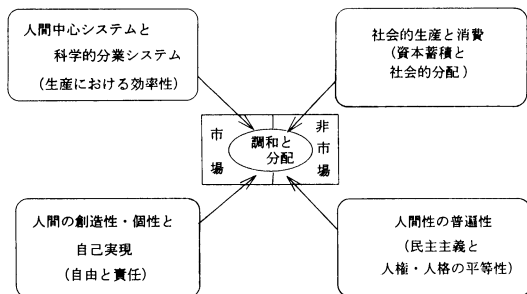
さらにこれを現代資本主義システムの中における生産システムに関連付けてみると，近代的生産システムの特徴である機械的な科学的分業システムの中に非個人的・機械的に組み込まれてきた人間の個性と自己実現をどのように顕在化させていくか，そして労働することの社会的意味付けを豊かにしていくことを目指さなければならなくなっている。また，このことは生産システムあるいは社会的なシステムの中で民主主義や人権・人格の平等性（尊重）の理念をどのように位置付けていくかということの調和を「市場」の場だけではなく，それ以外の場，これまでの概念で言えば「社会＝公共性（パブリック）」（広い意味での社会制度＝システム）の中で考えていかなければならなくなっていることを示している（第2図参照）。

日本においては，「近代化」という現象は，日本で生まれたというよりは輸入された「モノ」であるとの認識が強い。これらについての概念と認識については，輸入された多くの部分と日本自身がそれらに対応して創り出した部分が混在している。したがって，「人間中心」の考え方を採用する場合も，日本の実態，すなわち日本企業が育ててきたいわゆる日本的な「人間尊重」の生産システム及びその背後にある日本の伝統的な概念・文化との文脈¹¹⁾のもとに考えていく必要がある。日本では，生産システム

10) 自由資本主義の中に経済民主主義をより合理的に組み込んだシステムを形成するという方向と考えると良い。しかし，全ての個別の利害を超越したシステムは実質的には機能しないことと同じなので，私的な利害を具体的に解決していくことができるシステムが実際には必要である。

11) 例えば，「社会」という概念に対比されるものとして，いわゆる「世間」という概念の存在をあげることができる。また，江戸時代に形成された経済社会活動に関する多くの「概念」や「しくみ」の影響も強く残っている。「世間」に関しては，参考文献9においてその概念形成の歴史や社会的機能について紹介されている。

第2図 人間中心の考え方と資本及び労働・生産・消費における理念の関係
(社会経済システムにおける公共性の見直し)



- (備考) 1. 経済活動や教育・学習活動の中心に人間(性)を位置付けようとするとき、社会(政治・文化)システムと経済システムから切り離して考えることはできない。
2. 生産力が十分に発達した産業化社会においては、自由資本主義社会においても、近代的工業化社会が目指した以上の経済民主主義を実現することがひとつの社会的安定のための選択肢として要請されると考えられる。

における人間の位置づけ(働き方=生かし方)についても、西欧的な近代化システムの修得の過程で、日本的な「人間尊重」の考え方¹²⁾を取り込みながら、オートメーションや人間の熟練技能の高度な組み合わせを工夫してきているからである。

また、日本企業の企業内教育システムは各企業に取り込まれたローカルなシステムとして発

展してきた。その効率性の故に日本企業における労働システムやOJT重視の人材養成システムは理想的とは言えないまでもその優秀性が世界的に注目されることとなった。そして、現在では生産システムのリストラクチャに伴って一個の企業内のローカルなシステムとして維持することは難しくなり、社会に開かれた公共的な教育・訓練システムに連結させていくことの必要性が増してきている¹³⁾。

このことに関連させて、労働力と資質についてみるために、ここでは「資格社会型」と「企業内教育型」の比較を取り上げてみた(第3図参照)。このような比較はしばしば取り上げられてきており、人間と技術に対する評価尺度の違いに関する欧米と日本との社会的・文化的な違いが(ときには、誤解や理解不可能という指摘も含めて)多くの観察や研究によって指摘されている¹⁴⁾。また、労働者の教育・訓練やキャリア形成の内容の変化やそのコストを社会的にどのように負担しあっているのかという構造的な分析も必要である¹⁵⁾。筆者の見方ではそれらの違いは国や地域、企業や生産システムの構造的なレベルにおいては相対的なものであり、それらの構造的な要素は欧米の社会でも日本の社会でもともに含まれており、両システムは折り合い(折衷あるいはハイ・ブリッド)が可能なケースも多いと考えられる。部分的には理解不可能なところがあっても、有益な結果が得られれば導入、模倣の対象となる¹⁶⁾。

社会(制度)的機能の類似性や差異は文化的

12) 生産システムの上では「トヨタイズム」、「オーノイズム」あるいは「リーン・プロダクション・システム」と呼ばれている日本型生産システムの中に位置付けられた「人間」能力の可能性を生産効率の観点から最大限に引き出そうとする考え方に代表されるが、この考え方は本論で取り上げている「人間中心」の考え方とは同じではない。欧米の生産システムといわゆる「日本型生産システム」との比較については、自動車産業を中心として参考文献16及び18を初めとして数多くの文献が出されており、国際的な論争も盛んに行われている。

13) この観点からの日本と主な外国における人材育成に関する分析と比較については、多くの調査が試みられ

るようになっている。また、1980年代後半から産業界が自らの人材観の修正を試みると共に社会や教育界に多くの要望を出すようになってきている。参考文献20~23参照。

14) 教育制度や職業訓練制度に関する事例研究も数多く紹介されているが、もっと広い観点からの日本人や日本文化の特殊性・一般性についての議論を整理したものとして、参考文献15が役に立つ。

15) これらの問題については、参考文献10~12において国際比較の視点も含め、日本の人材育成問題と構造について、多角的に論ぜられている。

16) なお、これらの点については実例をもって示していかなければならないので、今後実証的な研究を進めて

第3図 企業と人材（リクルートのタイプ）

	採用前	採用後	再就職(転職)
資格社会型 (外部労働市場重視型)	職務に直結した資格を取得して就職	取得した資格に基づく職務の遂行	新しい資格の取得による再就職または既修得資格による再就職
企業内教育型 (内部労働市場重視型)	一般的、基礎的知識・技能を取得して就職	職務内容に応じて専門的知識・技能を企業の内外で取得	既修得の知識・技能に基づく再就職または全くのやり直し
中間型	一般的知識と基礎的資格を並行して学習	資格に準じた職務内容と職業的権威の獲得	資格を生かした再就職または独立

- (注) 1. これらのタイプはどこの国でもそれぞれ見られるが、国によってどれが主流とみなされるかによってかなり差がでる。
2. 日本の労働市場においても一定の職業資格の取得を前提とする職域（技能職を中心として）は存在している。しかし、それらは労働市場の主流とは見なされてこなかった。
3. 近年の企業環境・労働市場の変化に伴い、資格社会型の職域が漸増している。このことは経済社会の成熟化に伴う社会的な規制の強化、労働の専門化と平行して起きている。これらの変化により、特に日本においてリクルートのタイプが次第に資格社会型に移っていく可能性が出てきた。

・歴史的・機能的には異なった形で現れている場合が多いが、見かけ上は異なったものであっても、その背後には目に見えない経済合理性や特定の利害関係グループによる社会的・政治的妥協の結果が隠れている場合も多く、実質的には別な形で似たような機能を果たしていることもある。それらのシステムは、障害が少なく必要でありさえすれば相互に融通（代替）可能な場合も多く、既存の強固な社会的慣行（通念）や制度的枠組み、「既得権を守ろうとする先行者」がいるかないか等の社会的・歴史的な条件により、現実の形態が左右されているのである。

3. ポスト産業化社会における公私空間の変化と人材

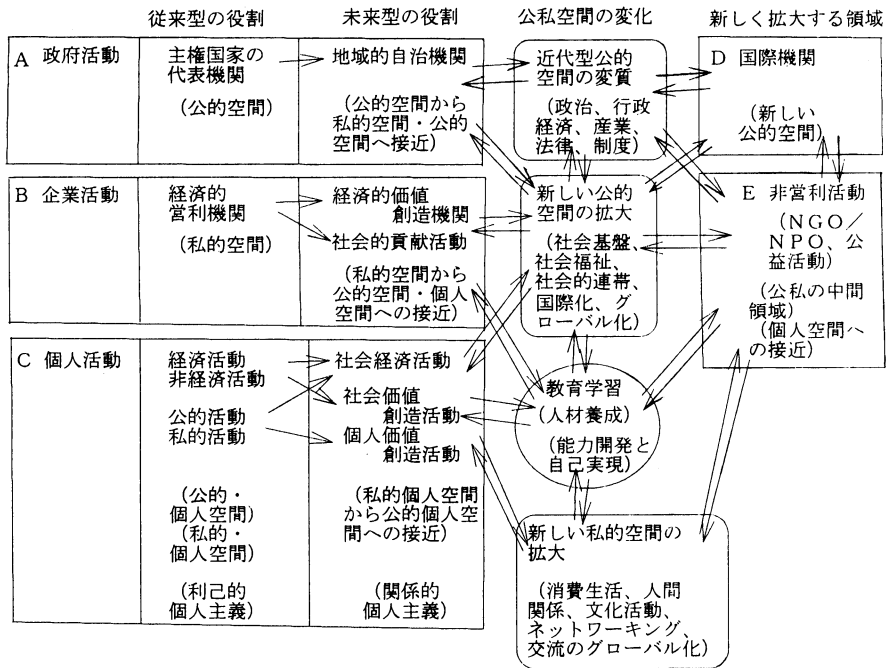
次に、「人間中心」の考え方の下における社会システムと人材（ヒューマン・リソース）に

いきたいと考えている。参考文献14では、造船技術を例として技術及び生産・労働システムの日英比較を試みており、特に労働過程等（p.289～322）について興味ある成果を引き出している。

ついて考える。ここでは、現在世界的規模で進行しつつある生産システムの変動を含む社会・経済システムの変化は人間の意識改革を伴うという考え方の下に、企業にとってもまた個人の側にとってもヒューマン・リソースとしての人間存在の把握のし直しが必要である。そして、新しい教育学習システムを構築していくためには、今後の社会変化の動向を見極めていくことが重要である。そこで、「人間中心」の考え方から私が見た社会システムの変化を「新社会システムモデル」（第4図参照）の中に位置づけて説明しようと思う。このモデルで私が強調したいことは、社会システムの変動に伴う「公私空間の変化」という部分である。

社会の近代化の主役であった主権国家の代表機関としての政府活動、経済的営利機関としての企業活動、および自立し、自由な個人の活動という3者の役割が産業化の進行による新しい公共空間の拡大（社会的・物質的インフラストラクチャの成長）によって変質し、それに伴って変化した新しい公私空間の枠組への適応を迫られている。その新しい社会的適応の「理

第4図 新社会システムモデル



(備考) 現代社会は近代化のプロセスを通じて高度に複雑化してきた。それを簡潔にモデルに示すことは容易ではない。今後の社会もさらに複雑化していく傾向は変わらないと考えられるが、それらを構成する原理はそれだけに共通性、簡潔性を求められるであろう。「共生」あるいは「協同」という概念が提唱されているが、世界的な共通理解と速やかな普及が期待される。

念」として「人間中心」の考え方について検討しているところである。

大袈裟に言えば、民族主権国家による世界分割の行き詰まり、多(無)国籍企業の続出と成長による経済のボーダレス化、近代的個人主義¹⁷⁾のポスト工業化社会への不適応、等々が新

しいタイプの間観(関係的個人主義)¹⁸⁾に基づく社会システムの組み直しを要請しつつあるということだ。ここで言う「関係的個人主義」とは「連帯した人間関係を前提とする個人主義」ということであり、いわゆる「近代的(利己的であれ他己的であれ)個人主義」のように

17) ジョン・ロック、アダム・スミスなど、17~18世紀の近代的市民意識を代表する哲学者の業績の中から形成されてきた個人主義のひとつ。19世紀以降社会に広がった。本来は「経済=道徳」という発想から始まったはずであるが、いつのまにか「財産権」や「自由権」などの自己の市民的権利を他者から守る「護権的」個人主義の色彩が強くなってしまった。参考文献19 (p5~9, p77~79) における記述を読み比べることが参考となる。また、参考文献17も近代市民社会における公共性の変動を情報の内容と伝達様式の変化という点に着目して分析している。

18) 「関係的個人主義」の考え方は、社会における「個人」の存在形態について、社会科学的方法として、「個人」と「個人」との関係に注目して社会的関係を考察しようとする考え方である。このような社会科学的方法論は、従来の西欧の社会科学では軽視されていた考え方である。国際日本文化研究センターの濱口恵俊教授は筆者と同様の考え方から、「方法論的個別主義 (methodological individuum-ism)」から「方法論的關係体主義 (methodological relatum-ism)」へのパラダイム・シフトを意図している (参考文献20, p90~98)。

「孤立しかつ自由な個人」をモデルとした個人主義ではないということである。「共生する人間関係」の中に成立する個人主義とも言い換えることができる。このことは、近代社会の発達と成熟化に伴い、「個人」存在の内容や在り方が非常に多様、複雑になってきていることを反映している。

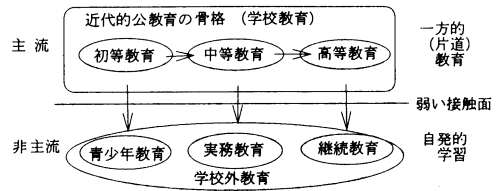
新しい社会システムを形成していくためには、そのような「関係的个人主義」やこの概念を基にシステム化された社会組織の形成の方法とそれらの実例を学び取っていく教育学習システムが必要である。新しい社会環境にふさわしい個人的資質と知識・技能は現実に変化しつつある社会的空間の中で学んでいくより方法はない。しかし、そうはいつでも今日まであったものを今夜全て捨て去って、明日の朝から全く新しいシステムに切り替えるということ是非現実的なので¹⁹⁾、どのような手順で考えていくのかということを次の章で説明することにしたい。

4. 近代社会の教育プロセスの限界を越える

次に「教育のプロセス」について考える。まず、「近代型教育モデル」であるが、これは社会の近代化を推進してきた近代的公教育の方法であり、教育の対象（主として子供達だが）を整備されたカリキュラムの上に乗せてエスカレーター式に進級させながらその中で選別を実施し、工業化、近代化に必要な人材を養成してきたシステム²⁰⁾である（第5図参照）。

近代公教育は学校教育という非常に効率的な教育システムを社会の全階層に普及させることによって、近代化、産業化に必要なマンパワーの養成に成功してきた。この学校システムは近代的な社会生活を営むための基礎知識や能力、

第5図 近代型教育モデル



(備考) 現在でも学校外教育は社会教育施設やカルチャー・スクールのような分野も含めてかなりの発展がみられるが、学校教育とそれらの制度的な連携は一部の分野を除いては不十分である。

例えば「読み、書き、算盤（現在では電卓やパソコンに変わっているが）」のようなことを教えるのには最高のシステムである。人間中心型の教育を考えるにあたって、いわゆる義務教育（以後「基礎教育」²¹⁾と呼ぶ）のレベルではこの近代公教育の遺産を十分に活用していくことが実際的であるように思える。この部分は、教育政策の中でもいわば基本的なシステムの出発点となる部分である。

そしてこれを人間中心的観点から指摘すると、基礎教育は一方的な義務教育ではなく、市民的「権利」と「義務」の双方を現代社会の中で体得させていく「教育学習」を実現させる「基礎」という意味であり、教員等の教育関係者もそのような観点で児童生徒に接するとともに、教育行政当局もこのような観点からの施策を実施しなければならない。

基礎教育は、地方自治体が実力を蓄えてきた現在では、財政力格差による障害に留意した上で、制度的にも実質的にも運営の責任・権限を大幅に市町村または民間（私立）レベルに任せ

19) 教育の枠組みの背後には社会の枠組みが控えているので、この両方の枠組みが連動して変化するような手法を編み出さなければ、教育の枠組みだけ変えても効果は発揮されない。

20) 19世紀末と20世紀の早い時期に、ドイツ、日本、アメリカが他の諸国に先駆けて、急速な近代的産業の振興のための効率的な学校システムのイノベーションに

成功したと言える。

21) 従来の「義務教育」を「基礎教育」と呼び替えるのは、社会人としての「基礎」となる教育の重要性を確認するものであり、「画一性」、「強制性」を強くないという意味を含ませている。この用語法も既存の概念と紛らわしいが、他に適当な「ことば」が見つからないので、現時点ではこの用語を用いておく。

て²²⁾国は学力の達成度など、次の3つの条件を満たしているかどうかというチェックの機能だけ保持すれば良いのではないと思われる。

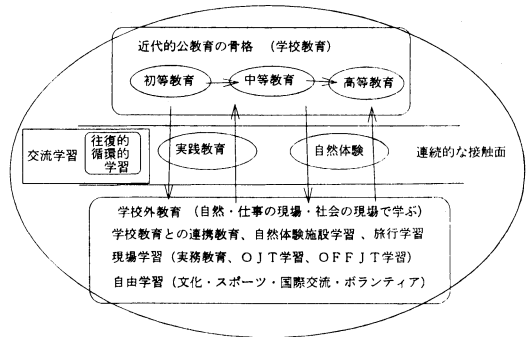
- ① 閉鎖的・排他的なシステムにならず異質的なものを受け入れ、結び付ける結合手を持つこと。(開放性・柔軟性)
- ② 相互に補完的・代替的であること。(共通性・代替性)²³⁾
- ③ 一定の社会的要求水準を満たしていること。(達成度の評価)

近代的教育システムでは教育の対象を客観的な属性(特に青少年の年齢・性と成長段階)毎に別々に区分し、それぞれに相応しいと考えられる整備されたカリキュラムを強制的に消化させて社会に送り出すという、一方通行の教育システムという性格が強かった。教育対象者の内生的な学習の発展はそのカリキュラムの許容する範囲内でそのカリキュラムの意図する教育成果が向上する限りでしか認められないのが一般的であった。

もうひとつの大きな問題点は、「義務」教育と高等教育をつなぐ後期中等教育の構造と機能が中途半端(完成し得ない完成教育)になっていることである。強調して言えば、そこが単に高等教育への選別機関となってしまう、高等教育において何を学ぶかあるいは社会生活において人生をいかに過ごすかという「人間としての意識」を削ぎ落としてしまっているということである。このことが、対高等教育、職業選択、社会生活との関係を不毛にさせがちな3年間となっている。このことについては、企業を初めとする社会の側の受け入れ態度や通念にも大きな問題がある。

それに対して「人間中心」概念の下の教育シ

第6図 人間中心型教育学習モデル



(備考)「交流学習」は概念としては特に新奇な考え方ではないが、学校教育と学校外教育とを結ぶダイナミックなシステム作りを行おうとするものであり、「生涯学習」の新しい側面を開発しようとするものである。

システムは、基礎教育後(思春期を終えて青年期に入った頃)の人々を画一的な学校教育システムに縛り付けないで、本人の能力や志望に合った進路を選択できるように、また一旦社会に出た人々も学校やその他の多種多様な教育・学習システムに参加することによって本人のニーズと社会のニーズとをリフレッシュしていけることができるシステムを目指すことになる(第6図参照)。

このような問題への対応(後期中等教育以後の多様化等)は、これまで文部省によって推進されてきた²⁴⁾が、学習者のニーズに応えるという建前ではあっても、学習者のニーズを直接社会のニーズに対応させるという発想が欠けていたために、それは国家が計画的に配分する多様性という性格が濃厚であった。それに対して「人間中心」の考え方による多様性は産業化後の社会に投げ込まれた学習者自身の自己選択による学習の目標管理を重視することになり、文部省もそのパートナーとなってそのための新し

22) 実際には、全国的な共通性と水準を保つために非政府機関としての関係者と専門家による協議・調整組織が必要であろう。既存の全国組織との相違や関係が問題として残る。

23) このことは、「同一性」あるいは「画一性」を意味しない。注22の協議・調整組織が共通性を担保する方策

を勧告することとなる。

24) 初等中等教育におけるカリキュラムの弾力化や高等学校の学科の多様化の推進とともに、昭和63年7月に社会教育局を生涯学習局に編成替えし、省内の筆頭局として生涯学習政策の推進を教育行政の中心に据えたことが象徴的な出来事である。

いシステムを造ることになる。また、生徒ばかりではなく教師や両親、地域社会（企業も含む）もこのシステムの主要なメンバーとなることは当然であり、むしろ教師や両親、地域社会の意識と役割の方が大きく変わらなければならない²⁵⁾。

新しい考え方のシステムと言ってもそれなりに大きなメリットを持つ近代的教育システムを全て廃棄することは非現実的なので、社会基盤の一環としての基礎教育のレベルを確保するとともに（制度・意識の中央集権性は弱められなければならないが）高等学校、大学等の既存の学校組織のかなりの部分はその機能や性格を「人間中心」的に改革²⁶⁾した上で新しい組織の一部となるであろう。そして、それと並行して私が「交流学习」と呼ぶ新しい機能と性格を備えた学習システムを新たに付け加えていくことになる。

このような変革により、学校と既存の学校外教育、これまで職業訓練、技能教育、趣味としてのけいごごと・専門化された技術教育などを担ってきた各種学校・専門学校やカルチャー・スクール、企業内教育施設、社会教育施設などの連携を工夫しながら、個人の発達と社会に貢献するための知識・技能を教える者、教えられる者の双方向のシーズとニーズをマッチングさせていく新しい柔軟なシステムを構想していくものである。このシステムの中では、これらの教育学習施設はそれぞれが総合的な教育学習過程の中で、自らが持っている専門性²⁷⁾（知識、技術、技能、感性等）について、何を提供できるか、また何を提供すべきかについて追求することが最も大きな使命となる。

その場合、これらの教育機会はすべて「生涯

学習」の一環をなすものであり、「学校教育」を中心に据えてそれ以外の教育機会はそれを補完するものという考え方は改められなければならないし、それらの教育機会は、新しく位置付け直されなければならない。

私の構想の中では、それらを結び付けるキーワードが相互のコミュニケーションを可能とする「参加」と「旅」というふたつの概念である。これらの概念は、「教育」と言えば学校における「詰め込み教育」というイメージから、個人の自己形成と社会性の涵養に対応したメリハリの効いた「教育学習過程」の選択というイメージを高めることを意図するものであるが、このことは同時に多くの体験を積むことによって自己の「実像」と社会の「現実」を見極める能力を各個人に要求することでもある。

5. 教育学習システムのバリュー・チェーンを考える

《教育・学習システムのバリュー・チェーン》（第7図参照）として示したものが、このシステムの概念図である。人間が社会人として自分自身のために、また家族や地域、社会のために学ぶ際には、自分自身の主体性の確立と自分が何のために生きるのかという目的（動機づけ）が必要である。その出発点は「家庭」教育と「学校」(基礎)教育から始まるが、高度に複雑化し、発達した現代産業社会はこれらふたつの教育だけでは、その基礎的部分だけに限ってもそれらを確立することさえ不十分にしてしまった。これらの問題を克服するために、以下の4つの課題に挑戦していく必要がある。

これらの課題の中で、とくに「学校」教育の中に社会人となるための教育目標（完成普通教

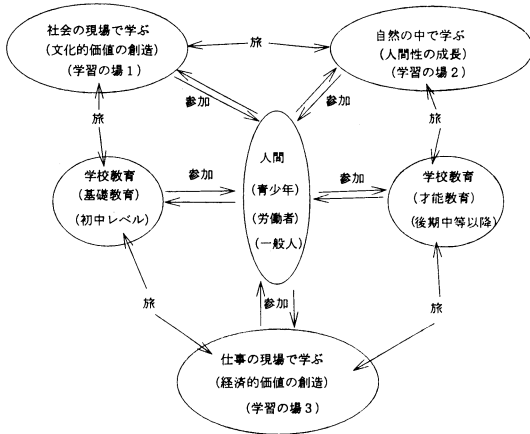
25) この点については、近年産業界における提言が盛んに行われている。このような現象は、産業界における人材需要の変化に対する認識が、実際上の必要性という点において、官庁や一般人より差し迫った問題として先行していることを示している。参考文献20～23を初めとする報告や提言が相当数出されている。

26) この改革の核心は注1で指摘した役割の逆転に対応する学校の社会的機能の転換を意味する。もっとも、

全ての学校組織が短期間に理想的な姿に変わってしまうことは組織的にも人材的にも無理な話であり、当面は学校の機能について、できることから新しい理念に基づいたモデル校を育成し、普及するというような方法が現実的であろう。それに伴う法令、規定類の整備も必要である。

27) これらの教育施設の個性がここで発揮されることとなる。

第7図 教育・学習システムのバリュー・チェーン



(備考) バリュー・チェーンの機能的目的

多くの青少年、労働者、一般人ができる限り多くの「旅」をして、多くの人々、多くの事物、多くの自然に触れ、社会の現実や理想を知り、自己自身を知り、知識・技能を増やして社会に貢献する場を発見し、方法を身につけること。

育)の達成を無理矢理押し込んでしまっているところに現在の日本の学校教育の「機能不全」²⁸⁾のひとつの原因があると考えられる。したがって、「いじめ」や「不登校」,「校内暴力」等の問題²⁹⁾もその理念と仕組み(完成普通教育の理念と内容)を変えなければ、現代社会のニーズに適合するという意味での正常化(事件の発生がゼロになるという意味ではない)は実現しない。現在の学校教育システムの本体(構造)に手をつけずに屋上屋を重ねた対策をいくら実施しても、それは時間とマンパワーと資金を効率悪く投入するだけで解決を先伸ばしを

するということになる。新しい理念に基づく新しい仕掛け(システム)の必要性の認識の拡大が重要であろう。これが第一の課題である。

さらに重要なことは、これらのシステムにおいて実施される教育学習成果の評価という問題がある。これまでの教育システムにおいても評価の問題は重視されながらも多数を納得させるような十分な解決策は見出されていない。評価の問題は、社会システムの中における教育学習とその目的に対するインセンティブと効果との適切な組み合わせにも絡んでおり³⁰⁾、今後は学校外教育を含めた教育学習活動全体を視野に入れた客観的かつ柔軟(フレキシブル)な評価基準が必要である。この問題が第二の課題である。

それでは、社会人となるための教育目標(完成普通教育)をどこでどのように達成するかと言えば、それはバリュー・チェーンの中に示した「社会」と「自然」と「仕事の現場」、この三つの場にそれを求めなければならない。これらの三つの場はこれまで教育・学習の場としてはインフォーマルな場であった。私はこれらの場を教育の場としてフォーマルな場の中に編入³¹⁾していかなければならないと考える。そして、学校教育も含めて、これらの場において一定のルールの下に、個人や集団にとって、教える立場でも教わる立場からも出入り自由な、多様なカリキュラムをそれぞれが編成し得る教育システムが必要である。そして、このようなシステムを具体化していくことが第三の課題である。

そのためには概念モデルを示すだけでなく、実際に実現可能、運営可能なシステムにしなけ

28) 学校が社会の本来の期待に十分に答えていないこと。すなわち、教師、生徒、父兄のそれぞれが直接の当事者として学校の社会的機能に満足せず、予期せぬ問題が次々と起こり、それぞれ欲求不満を持っていることがそれを示している。学校という社会機能が担っている「目標」と「手段」が現代社会の実態に即した要請(ニーズ)に合っていないということである。

29) 近年その実態は深刻化しており、文部省も過去に比べると真剣な対策に取り組むようになってきている。近年、「いじめ」、「暴力」は件数としては横這いであるが、

「不登校」は依然として増加傾向にある。参考文献24に掲げた資料が、初等中等教育局中学校教育課により、毎年作成・公表されている。

30) 学校歴社会が生み出している大学入試問題(受験競争)とそのため普遍化した生徒の評価基準の機械的数値化(偏差値化)が他の尺度を押しつけて学校教育の隅々へ浸透したことが最大の問題であろう。

31) このことが、教育における公的空間の拡張の1側面である。

ればならない³²⁾。現在でも、私の考え方に先行して実施されているいろいろな教育・学習の試みは学校教育の中にも生涯学習（社会教育）の中にも存在し³³⁾、発展しつつある。しかし、それが何か固定的なネットワークである必要もないが、それらはばらばらに実施されていて、システム化されたネットワークとしての機能はまだ十分に果たされていない。ただし、教育の「枠組み」と社会の「枠組み」とがダイナミックな相補性を持つようにならなければ、私が考えているような双方向的な「参加」と「旅」をキーワードとするような教育・学習システム（バリュー・チェーン）はできあがらない。そのため、現在進行している情報技術の発達を十分取り入れていく必要があるし、それらを進めていく人材の養成確保も大きな問題である。これが第四の課題である。

なぜ「参加」と「旅」なのかというと、まず各個人にとっては自分自身の意志（動機づけ）による学習の場への参加が要請されるからであり、また学習の場が「社会」、「自然」、「仕事の現場」というように広がっていくと自分の家庭から通うだけではなく、そこを離れて「旅」をすることが必然となるからである。「可愛い子には、旅をさせよ」という格言があるが、今後は我が子だけではなく自分自身も人生の一定の時期には学習の場を求めて「旅」をすることが、自分自身を高め、社会に貢献する要件として「私事」という位置付けを超えて公認されなければならない時代になっていく。

以上述べてきたことは、日本の教育システムを国際化（グローバル化）するための必要条件であろうし、そのことが21世紀の国際社会における日本民族のさらなる発展につながっていくと考えている。

32) 実現可能、運営可能な形態であるためには、大都市においては機能的システム、その他の中小都市や大都市内の小地域、地方においてはその地域に即したコミュニティ・システムの形態を採用するなど、全国一律でなく、複数のスタイルを考慮する必要がある。

33) 例えば、文部省では研究事業として山村と都市部の

おわりに

本論を書くにあたり依拠した「人間中心」の考え方は20世紀生産システムの考え方の主流であった「ティラー主義」、「フォード主義」に対するアンチテーゼとして展開されてきた考え方である。したがって、「生産の場面において人間の能力を最大限に活かす」ことが議論の出発点であったが、最近はこの考え方が普及するにつれて本論のように他の社会的な場面に適用することが始められている。いわゆる「人間中心」主義には、近代以前から存在していたものも含めて多様な説があり、「人間中心」という一面では分かりやすい表現がそれらとの混同から誤解されることもある。今後はこのような問題にも配慮しながら研究を進めていきたいと考えている。

謝 辞

最後に、この研究を進めるにあたって多くの示唆と助言を与えていただいたマイク・クーリー博士、カラミット・ジル博士およびHCS研究会、科学技術と社会の会の皆さんに深く感謝の意を表したい。

参考文献

1. 日本ユネスコ国内委員会（1970）、「生涯教育とは」（パンフレット）
2. ポール・ラングラン著、波多野完治訳（1971）、「生涯教育入門」、（財）全日本社会教育連合会
3. 中央教育審議会答申（1981）、「生涯学習について」
4. OECD編、深代惇郎訳（1972）、「日本の教育

学校を光ファイバーで結びマルチメディアを利用した授業を平成7年度から全国10箇所ではじめた。また、茨城県関城町等では「町民全員先生運動」を行い、全ての住民が自分の特技を通じて学校教育に参加できるシステムを実施している。この他にも、教員資格を持たない「社会人」を教壇に迎え入れるケースが全国的に増加してきている。

- 政策」, 朝日新聞社
5. 文部省 (1971), 「教育改革のための基本的施策」
 6. 文部省 (1987), 「文部時報-臨教審答申総集編-」(昭和62年8月臨時増刊号)
 7. マイク・クーリー著, 里深文彦監訳 (1989), 「人間復興のテクノロジー (コンピュータ時代を生きる倫理)」, お茶の水書房
 8. 里深文彦監修 (1995), 「AIと社会-現代技術思想入門-」, 同文館
 9. 阿部謹也著 (1995), 「『世間』とは何か」, 講談社現代新書
 10. 日本労働研究雑誌1992年9月号 (特集) 技術者・労働者の労働市場とキャリア
 11. 同上1993年6月号 (特集) 21世紀に向けての日本企業の人材育成
 12. (財)日本学術協力財団 (1994), 「科学技術立国を支える人材育成-その構造的問題点-」
 13. 林武, 里深文彦編著 (1993), 「科学技術の生態学」, アグネ承風社
 14. 松本三和夫著 (1995), 「船の科学技術革命と産業社会」, 同文館
 15. 杉本良夫, ロス・マオア著 (1995), 「日本人論の方程式」, ちくま学芸文庫
 16. 小池和男著 (1977), 「職場の労働組合と参加」, 東洋経済新報社
 17. J. ハーバーマス著, 細谷貞雄訳 (1973), 「公共性の構造転換」, 未来社
 18. 野村正實著 (1993), 「トヨタイズム-日本型生産システムの成熟と変容-」, ミネルヴァ書房
 19. 田中正司著 (1994), 「市民社会理論と現代」, お茶の水書房
 20. 濱口恵俊編著 (1996), 「日本文化は異質か」, NHK ブックス 766, 日本放送出版協会
 21. 経済団体連合会 (1989), 「経済産業構造の新たな展開に適應するための雇用・人材養成問題についての報告」
 22. 経済同友会提言 (1991), 「『選択の教育』を指して-転換期の教育改革-」
 23. 経済団体連合会 (1993), 「新しい人間尊重の時代における構造改革と教育のありかたについて」
 24. 経済同友会提言 (1995), 「学校から『合校』へ」
 25. 文部省初等中等教育局中学校課編 (1995年版), 「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」